

# 情報管理課

## 1 電子計算機等の管理 予算科目(款・項・目) 10・05・05 [決算書85～89ページ]

庁内に設置する電子計算機等について、以下の委員会で適正に審議し、適切な維持管理及び保守を行うもの

### (1) 機器等の設置

(単位：台)

サーバ装置	端末装置	プリンター
72	2,100	272

### (2) 調布市電子計算組織管理運営委員会

ア 概要 電子計算組織の適正な管理及び効率的な運営を図るための庁内会議

イ 委員構成 総務部を所掌する副市長，関係部長及び関係課長をもって組織

開催回数	日付	内容
第1回	令和2年8月14日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童用タブレット端末等の導入について</li> <li>・テレワークシステムの導入について</li> <li>・新税総合システムの稼働状況等について</li> </ul>
第2回	令和2年11月20日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災者生活再建支援システムについて</li> <li>・市税滞納整理事務について</li> </ul>

## 2 基幹システム 予算科目(款・項・目) 10・05・05 [決算書85～89ページ]

住民記録，税，福祉等，直接市民サービスに関わる業務を扱う情報処理システム及び財務会計システムについて情報管理課が総合的な運用管理を行うもの

### (1) 基幹システム一覧

住民基本台帳システム管理費	住民票等自動交付システム管理費
住民基本台帳システム	自動交付機システム
団体内統合宛名システム	印鑑・IDカードシステム
税システム管理費	住民票等コンビニ交付システム管理費
個人住民税システム	コンビニ交付システム
軽自動車税システム	福祉システム管理費
法人住民税システム	子育てシステム
固定資産税システム	福祉資金貸付システム
共通宛名システム	生活保護システム
収納システム	中国残留邦人支援給付システム
滞納システム	総合福祉システム
国民健康保険税システム	介護保険システム
国民年金システム	保健システム
財務会計システム管理費	後期高齢者医療システム
財務会計システム	

## 3 部門システム 予算科目(款・項・目) 10・05・05 [決算書87～89ページ]

基幹システム以外の情報処理システムのうち、情報管理課が取り扱うもの

## (1) 部門システム一覧

ホームページシステム管理費
調布市ホームページシステム
庁内OAシステム管理費
出退勤システム
文書管理システム
情報公開システム
グループウェアシステム
調布市共通地図情報システム

## 4 電子申請（東京電子自治体共同運営事業）

予算科目（款・項・目）10・05・05〔決算書89ページ〕

東京都内の地方公共団体が一つの情報システムを共同利用し，行政サービスを提供する事業。  
市民が行政手続をインターネット上から行うことができるもの

## (1) 申請件数

（単位：件）

市政情報公開請求（市内）	市政情報公開請求（市外）	申込み制健診	胃がんリスク検査	特例項目外健診
11	5	1,072	246	76

アレルギー講演会	肺がん検診	食育セミナー「目指せ！調布っ子食育マイスター」申込み	市職員採用試験申込	わくわく育児教室申込み
10	216	48	2,941	116

病児・病後児保育事業利用登録申込	国勢調査調査員応募申込み	胃がん集団検診（バリウム）	国民健康保険加入者の医療費通知の請求	国民健康保険税にかかる新型コロナウイルス特例減免申請用紙の請求
411	41	652	50	51

東京2020大会期間中のボランティア登録者シフト希望調査・聖火リレーサポーター募集案内	映画音響の世界を知る～ボクらのたづくりスタジオ 音響技術編～参加申込	オリンピック・パラリンピック聖火リレーサポーターの募集	「妊娠・子育てに関するオンライン相談」申込み	合計
186	122	658	3	6,915

## 5 コロナ禍での取組 予算科目(款・項・目) 10・05・05 [決算書85～89ページ]

### (1) 取組概要

コロナ禍においての在宅勤務型テレワークの拡充を図る中で、在宅勤務用端末の増設や、地方公共団体情報システム機構(以下「J-LIS」という。)の提供する「自治体テレワーク推進実証実験」(以下「実証実験」という。)に参加した。また、インターネットを利用したオンライン会議(Web会議)環境を整え、庁内に展開した。

### (2) 在宅勤務用端末の調達

新型コロナウイルス感染症対策における緊急事態宣言の発令を受け、迅速に庁内における在宅勤務環境を整備するため端末を調達した。

調達台数 15台

### (3) 自治体テレワーク推進実証実験

本格的なテレワークシステムの導入に向け、令和2年6月に各事業者から技術的及びシステム調達に必要な情報提供(RFI)を依頼した。ネットワーク構築や端末調達費用を検討する中で、令和2年10月に公募を開始したJ-LISによる実証実験に参加した。参加者は庁内公募により決定し、検証を行うとともに、実証実験を通じて得られた知見を活かした今後のテレワークシステムへの検討を行った。

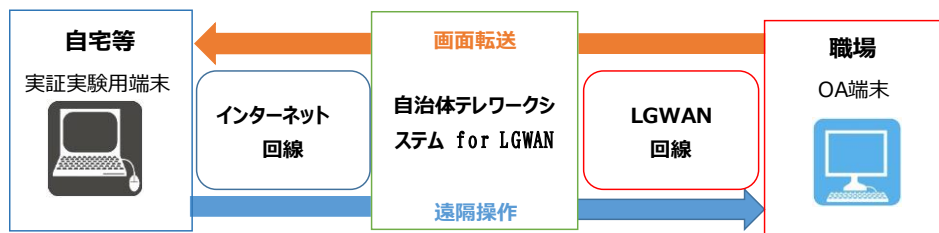
ア 実証実験の期間 令和3年2月から令和4年3月末まで

イ テレワークシステム(無償提供)

#### (ア) システム概要

a リモートデスクトップ方式(庁内端末を専用端末から遠隔操作する方式)

b イメージ図



#### (イ) 実証実験用端末の調達

a 形状及び台数 ノート型 35台

b 仕様 シンククライアント端末

※ シンククライアント端末とは、ネットワーク接続機能及び入出力機能があり、端末内にハードディスクがなく、データを保存できない仕様のもの

### (4) Web会議室

ア 開設日 令和2年5月27日

イ 稼働日数 179日

ウ 使用回数 305回

## 6 情報セキュリティの強化

予算科目(款・項・目) 10・05・05 [決算書85～89ページ]

総務省による指針等を踏まえて情報セキュリティを強化するもの

### (1) 調布市情報セキュリティ会議

ア 概要 情報セキュリティに関する対策を推進するための庁内会議

イ 委員構成 総務部を所掌する副市長、総務部長、各部の庶務を担当する課長及び人事課長

をもって構成

開催回数	日付	内容
第1回	令和3年2月12日 (新型コロナウイルス感染 拡大防止対策により市内オ ンライン会議にて実施)	・総務省「地方公共団体における情報セキュ リティポリシーに関するガイドライン」の 改定について ・情報セキュリティ対策の状況について

(2) 調布市情報セキュリティポリシー

総務省の指針に基づいた「調布市情報セキュリティポリシー」の周知と適切な運用に努めた。

(3) 自治体テレワーク・セキュリティポリシーの策定

J-LISが提供するテレワークシステムの利用にあたり、「自治体テレワーク・セキュリティポリシー（第一版）」（以下「テレワーク・セキュリティポリシー」という。）を策定した。

テレワークシステムを利用することで市内の端末を遠隔で操作することが可能となるため、テレワーク・セキュリティポリシーでは、市の情報資産を保護するため、テレワークシステム及びテレワーク専用端末の適正な使用について必要な事項を定めた。

(4) 東京都情報セキュリティクラウド

東京都情報セキュリティクラウドを経由したインターネット接続を安定的に運用した。

※ 東京都情報セキュリティクラウドとは、インターネット上の通信におけるサイバー攻撃や不正アクセスの検知能力を向上させるため、東京都が構築した。専門的技術者による24時間365日の監視や不正侵入検知等のセキュリティ機器を配置し、安定的な接続環境の維持に努めるもの

(5) 情報セキュリティ研修

ア 内容 情報セキュリティの重要性を理解し、一般的なセキュリティ対策が実施できるよう学習した。

イ 対象者 パソコンを操作する全職員（会計年度任用職員を含む。）

ウ 実施期間 令和2年11月4日から令和3年2月5日まで

エ 受講人数 1,605人（うち、会計年度任用職員は371人）

(6) ネットワークの適切な維持・管理

住民サービスを直接管理する基幹システムと市内ネットワーク（L GWAN）を分離する機器の更新を実施し、ネットワーク障害に強い環境を再構築した。

(7) 記憶媒体の廃棄

令和元年12月に他団体で発生した記憶媒体の転売による個人情報流出事案を受け、総務省からの通知等に基づき、適切な廃棄を実施した。

記憶媒体廃棄件数 151件



（破壊処理後の記憶媒体）

## 7 地域情報化の推進

予算科目（款・項・目）10・05・05〔決算書85ページ〕

市の情報化を市民との協働の中で調布市地域情報化基本計画に基づいて推進するもの

(1) 調布市地域情報化推進連絡会議

ア 概要 調布市地域情報化基本計画（平成16年3月策定）に基づき、市民、事業者、教育機関等及び行政の協働による地域情報化を推進するための市内連絡会議

イ 委員構成 地域情報化推進事業に関係する課の課長等をもって組織

開催回数	日付	内容
第1回	令和3年3月30日 (新型コロナウイルス感染拡大防止対策により庁内オンライン会議にて実施)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域情報化関連事業の令和2年度取組状況及び令和3年度取組見込について</li> <li>・調布地域情報化推進協議会の取組について</li> </ul>

(2) 多様な主体との連携

ア 一般財団法人全国地域情報化推進協会（「APPLIC」総務省関連団体）との情報共有  
総務省からの報道発表や関連団体からのお知らせ等を情報共有した。

イ 関東ICT推進NPO連絡協議会との連携

ICT東京フォーラム実行委員会主催で令和2年11月15日にオンライン開催した講演会「災害×コロナをICTによってどう乗り越えるか？」を共催した。

ウ 市民等の意見交換や議論の場である調布地域情報化推進協議会との連携・情報共有  
総務省の「地域情報化アドバイザー派遣制度」の活用に関して調布地域情報化推進協議会を推薦し、「地域メディアの活用」について専門家の知見や講義を受けられるよう支援した。

8 フリーアドレスの試行導入

新しい職場環境づくりの実証実験として、また、職員間のコミュニケーションの活性化や当課職務スペースの効率化を図ることを目的として、フリーアドレスを一部に導入した。

※ フリーアドレスとは、職員それぞれが固定席を設けず、自由席とするもの



(イメージ図)